

令和7年度（2025年度）オープンイノベーションコーディネート業務委託 仕様書

1 委託業務の名称

令和7年度（2025年度）オープンイノベーションコーディネート業務委託

2 委託期間

契約締結の日から令和8年（2026年）3月13日までとする。

3 委託業務の目的

新型コロナ等による社会環境の変化や技術革新により先行きの不確実性が高まる中、本県の中小企業が成長するためには、新たな技術や製品の開発に取り組む必要があるが、技術・製品開発に中小企業が単独で取り組むことには様々な制約や困難が伴う。その点を克服するため、外部との連携によるオープンイノベーションの取り組みが有効と考えられるが、オープンイノベーションに係る要員体制やノウハウが十分でない中小企業にとっては、他企業や大学等研究機関といった連携相手を見つけ、実効的な連携体を作ることが大きな課題である。

加えて、連携を具体的な成果につなげるためには、社会環境や技術の動向を把握し、将来的な市場ニーズを見通した上で、事業化に向け最適な連携相手を選定するといった戦略性が求められる。また、事業化を目指す上で必要なビジネスプラン策定やマーケティング、技術・製品 PR、販路開拓等に係る専門的な知見・ノウハウを有する主体との連携が不可欠である。

上記のような要素を十分に備えた形で技術・製品開発を推進するためには、従来の単なるニーズとシーズのマッチングに留まらない、戦略性と専門性に基づく包括的なコーディネートを行うことが肝要であり、熊本県内のリソース（資源）をコアとしつつ、必要に応じて県外主体との連携を的確に戦略に組み込むことが必要である。

本委託事業では、以上の点を踏まえて、県内におけるオープンイノベーションを強力に推進し、新たなビジネスの創出、県内産業の振興につなげることを目的とする。

4 委託業務の内容

産学官金にわたる個人・企業・団体とのネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材を「くまもとオープンイノベーション推進コーディネーター」若しくは「アドバイザー」として配置し、製造業及びIT関連産業に係る県内中小企業と県内外の企業（いわゆる“川下企業”を含む）、大学等研究機関、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関等との包括的コーディネートを実施する。

これにより、新たな製品開発の基盤となる技術の高度化を実現する実効的な研究開発連携体の形成・強化を促進するとともに、成果に係る事業化プランの策定や、成果の対外的訴求・PRなどの販路開拓も支援する。更には、国の Go-Tech 事業等を活用した“より高度な技術開発”につなげることで事業化を支援する。

I オープンイノベーションの推進

(1) 競争的資金にチャレンジした企業及び新たにチャレンジする企業の選定

- ・令和7年度のG o o r T e c h事業（継続を含む）や県のクロス支援事業等の競争的資金に採択された企業があれば、事業の成果を最大限引き出すための伴走支援を行う。併せて、次の競争的資金獲得のための継続的な伴走支援を行う。
- ・また、当該競争的資金に不採択であった企業についても、各企業の意向に沿い、再申請を行うのであれば、技術や事業化に関するブラッシュアップを行い、次の申請に向けた支援を行う。
- ・加えて、過去4年間で実施した、県内企業における技術シーズやビジネスアイデアの事業化可能性調査等の結果を踏まえて、新たな競争的資金獲得チャレンジ企業を発掘し、申請に向けた支援を行う。

(2) 支援対象のコンソーシアムの組成

- ・（1）の選定に基づき、想定される市場や連携候補を踏まえ、県や関係機関と協議の上、継続案件含め、県内外の産学連携による事業化に向けた支援対象を7件以上選出する。
- ・支援対象の選定に際して、事業化の実現性や波及効果等の評価基準を作成する。
- ・特にくまもとクロス支援事業採択事業者に対しては、次のステージ向けて、積極的に支援対象候補とするよう検討を行う。

(3) 担当コーディネーターの選任

- ・支援対象の技術シーズや市場情報に詳しく、事業化に向けて最適な支援が可能なコーディネーターを少なくとも次の区分で受託者の責任において選出する。
 - ア 研究開発連携体構築・強化コーディネーター
 - イ 事業化プラン策定コーディネーター
 - ウ 販路開拓コーディネーター

(4) 支援の実施

- ・受託者は（2）で組成したコンソーシアムに対して、担当コーディネーターへ必要な情報を提供するとともに、支援対象の各々の取組みについて進捗管理を行う。その際、コーディネーターが自身の能力やネットワークを十分に発揮できるようコーディネーターの再選出も含め、必要な調整を行う。
- ・支援にあたっては、支援対象毎に支援会合を持つとともに、担当コーディネーターによる実地指導を行う。実地指導は支援対象の実情や課題に応じて決定し、少なくとも以下の支援の必要性を検討する。
 - 県内中小企業の要望に基づく研究開発連携体構築・強化への支援
 - 事業化に向けた戦略・アクションプラン（複数年工程表）策定支援
 - 県外企業とのマッチング（出荷、協業等）を含む販路開拓支援

- ・ また、熊本県産業技術センターやくまもと産業支援財団等、県の関係期間と連携し、それらの機関が実施している支援スキームの活用を図る。
- ・ 支援を行うに際しては、国・県等の競争的資金獲得や全国の資金調達を目的とした公募事業採択を目指し、それらの事業等の申請を行えるように積極的な支援を述べ65回以上行う。

(5) その他支援の実施

上記の業務以外に、県内中小企業からビジネス上の連携相手の選定などに係る相談を受けた場合は、既存のネットワークを活用するなど、随時適切な対応を行うこと。

II 海外連携等アドバイザーの配置

県内企業が海外展開、連携等を目的として行う事業に対して、専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業の特色や体制等を考慮した細やかな伴走支援を行う。

(1) アドバイザーの選定

熊本県産業成長ビジョンに記載の本県に強みのある半導体、自動車、食品バイオ関連産業をはじめ、医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等新たな産業の創出の可能性ある分野に携わる県内企業が海外との連携を望む場合に実務的な知識・経験・ノウハウを有する者をアドバイザーとして選定する。なお、アドバイザーは県内外を問わないものとする。

(2) 支援の実施

アドバイザーは県内企業からの相談を受け、以下に係る支援を実施する。支援は面接方式に加え、Web方式も可能とする。

- ① 販路開拓（展示会出展支援など）
- ② 産産連携、産学連携
- ③ 補助金等の申請
- ④ その他、製品開発や事業化に必要な事項

また、ヴィタゴラや熊本県産業技術センター、くまもと産業支援財団、JETRO（日本貿易振興機構）等と連携し、技術の海外への輸出入、技術開発の支援を行うこと。

(3) 支援結果の取りまとめ

アドバイザーの支援は延べ10回以上とし、業務実施報告書を委託者に提出すること。

5 委託業務の成果報告

成果品（業務実績報告書）については、委託業務の終了の日までに、以下に係る内容をまとめ紙媒体及び電子媒体両方で納品すること。ただし、I（1）～（3）については、9月末までの時点で1度報告すること。

I オープンイノベーションの推進

- (1) 支援対象企業の選定結果
- (2) コンソーシアムの組成結果
- (3) コーディネーター選任結果
- (4) 支援内容
- (5) その他相談への対応結果

II 海外連携等アドバイザーの配置

支援報告書（企業からの相談内容、対応結果、残された課題など）

6 その他

- (1) 委託料の支払いに当たっては、活動実績に基づき精算するので留意すること。
- (2) 受託者は、本業務の遂行上知りえた事項について、第三者に漏らしてはならない。
- (3) 受託者は、本事業を通じ知り得た個人情報の保護に努め、委託業務の用途以外に使用しないこと。
- (4) 受託者は、本事業の実施に関する会計処理について、他事業等と明確に区分して行うこと。
- (5) 受託者は、本事業の実施に関する書類や会計帳簿等の整備し、事業完了後においても5年間保存すること。
- (6) 受託者がこの仕様書その他委託者の指示に従わない場合、あるいは委託内容の履行が困難であると判断される場合、委託者は委託契約を解除できるものとする。
- (7) この仕様書に定めのない事項、あるいは疑義が生じた事項については、委託者と受託者の協議によりこれを解決するものとする。